PAT-NO: JP360022021A

DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 60022021 A

TITLE: VARIABLE RESONATOR

PUBN-DATE: February 4, 1985

**INVENTOR-INFORMATION:** 

NAME FUKAMI, YASUHIKO SAWADA, TOSHIICHI NISHIKORI, SHUZO

**ASSIGNEE-INFORMATION:** 

NAME COUNTRY NIPPON DENSO CO LTD N/A

APPL-NO: JP58130124

APPL-DATE: July 15, 1983

INT-CL (IPC): F02B027/02

US-CL-CURRENT: 123/184.57

### ABSTRACT:

PURPOSE: To lower the noise level of an engine effectively, by connecting resonance chambers to an air intake passage via a plurality of members in the form of communicating pipes, communicating the resonance chambers with each other via a connecting pipe having therein an ON-OFF valve, and controlling operation of the ON-OFF valve according to the engine speed.

CONSTITUTION: In an engine, in which an intake duct 13 is connected to an air cleaner 11 connected on the upstream side of a carburetor 10 via an air intake pipe 12 and the opening 13a at the top of the intake duct 13 is opened to the atmosphere, a first and a second members 15, 16 in the form of communicating pipes are connected to intermediate portion of the intake pipe 12 or the intake duct 13 separately from each other. The other ends of the tubular members 15, 16 are opened respectively in a first and a second resonance chambers 17, 18 consisting of enclosed spaces, and the two resonance chambers 17, 18 are communicated with each other via a connecting pipe 19. Further, an ON-OFF valve 21 is disposed in the connecting pipe 19, and operation of the ON-OFF valve 21 is controlled by a micro-computor 23 by the aid of an actuator 22 such that the resonant frequency equal to the dominant frequency component of the intake noise varied with the engine speed can be obtained.

COPYRIGHT: (C)1985, JPO& Japio

## ⑫ 日本国特許庁 (JP)

①特許出願公開

# ⑩公開特許公報(A)

昭60-22021

f) Int. Cl. 4
F 02 B 27/02

識別記号

庁内整理番号 6657-3G **43**公開 昭和60年(1985)2月4日

発明の数 .1 審査請求 未請求

(全 5 頁)

### 69可変型共鳴器

2)特

願 昭58—130124

②出 願 昭58(1983)7月15日

⑩発 明 者 深見靖彦

刈谷市昭和町1丁目1番地日本

電装株式会社内

⑩発 明 者 沢田敏一

刈谷市昭和町1丁目1番地日本 電装株式会社内

⑫発 明 者 錦古里秀三

刈谷市昭和町1丁目1番地日本

電装株式会社内

⑪出 願 人 日本電装株式会社

刈谷市昭和町1丁目1番地

個代 理 人 弁理士 岡部隆

奶 和 審

1. 発明の名称

可変型共鳴器

2. 特許請求の範囲

内燃機関のシリングに通じる通路に一幅が閉口した複数の連通管状部材と、この連通管状部材の各々の色端に連通した密閉空間よりなる連結管と、この共鳴室の各々を互いに連通させる連結管と、この連結管の通路関別を行うアクチュエークと、前記内燃機関の回転数を検出してこのアクチュエータに山力する電気倡号を制御するコントロールコンピュータとを鍛える可変型共鳴器。

3. 発明の辞細な説明

本発明は内燃機関の回転数に同期して共鳴周波 数を可変可能にする共鳴器に関するものである。

従来の共鳴器は第1図の如く構成されていた。 即ち、従来型の共鳴器17は吸気ダクト13の途中に装むされ、吸気ダクト13の内側吸入路14 と連通する連通管状部材15とこの連通管状部材 15の協面が関ロする共鳴室16とから構成されていた。そして、この共鳴器17の共鳴周被数「pは、「p=C/2 x√S/V·lp···(1)で求められる。(S=xD²/4、lp·l+0.8
D)ここで、Sは連通管状部材15の関ロ断面積、Dは連通環状部材15の内径、lは連通管状部材15の関ロが銀いの長さ、Vは共鳴器では、loの内容積である。従来の共鳴器では、その構造から共鳴場では、その構造から共鳴場では、その特定対象が得られなかった。よって、共鳴周波数が時々割々と変化する内燃機関の吸気ダクトに装着した場合、充分な減変効果が得られなかった。

そこで本発明では上記問題点に鑑み、共鳴周波数を可変とし、制御可能な周波数範囲を拡げることを目的とする。

この目的を達するため本発明では共鳴室を複数 設け、この共鳴室を連結管によって相互に連通さ せた。そして、この連結管の通路関閉を開閉弁に より行い、複数の共鳴室を各々独立させて作用さ

特開昭60-22021(2)

せるか、あるいは連結管によってそれらを一体と するかによって共鳴周波数を可変とした。

以下、本発明を内燃機関吸気系における吸気照音 計音装置として用いた一実施例を第2図中立はピストン2を指動する。第2図中立はピストン2を指動する。第2図中立はピストン2を指動する。第2図中立はピストン2を指数がで、その上部はシリングで、その上部はシリングで、その上部はシリンが形成されている。その排気には排気では非気流音を行なう消音器(図示省時の排気には排気消音を行なう消音器(図示省時)が設けられている。

一方吸入口 6 は、吸気通路 9、及びキャブレタ 1 0 (ディーゼル車の場合、キャブレタ 1 0 は存在しない)を介して吸入空気の浄化を行なうエアクリーナ 1 1 に接続されている。そしてエアクリーナ 1 1 の上流端には吸入管 1 2 が取り付けられており、この吸入管 1 2 の先端には吸入ダクト 1 3 が接続され、吸気ダクト 1 3 の先端閉口部 1 3 a は、大気に関口している。

この吸入管12、もしくは吸気ダクト13(本 実施例では吸気ダクト13)の途中には第1連通 管状部材 1 5 及び第 2 速通管状部材 1 6 が分岐し ている。第1、2連通管状部材15、16の一端 は吸気ダクト13内の吸入路14と連通し、衝端 は各々密閉空間よりなる第1共鳴室17及び第2 共鳴室18に関口している。そして、第1共鳴室 17と第1連通管状部材15とで第1共収器Aが、 第 2 共鳴室 1 8 と第 2 連通管状部材 1 6 とで第 2 共鳴器Bが形成される。この第1共鳴室17と第 2共鳴室18とは連結管19によって相互に連通 している。この連結管19の内部には連結管19 の連通期間を行う期間弁21が装着されている。 この関閉弁21は板状で、連結管19の流通方向 垂直になる様回動して連結管19閉じ、流通方向 平行となる様回動して連結管19を関く。 尚、第 1、2共鳴器A、B、吸気ダクト13は相貼のブ ロー成形品であるので、吸気ダクト13及び第1、 2 共鳴器A、Bの固定は接着剤、ネジ止め、絞め、 溶着など適宜の手段で行われる。

また、内燃機関の回転検出器(図示省略)による回転信号を基にコントロールコンピュータ 2 3 により機関回転に同期して共鳴周被数を計算し、その計算に基づいた電気信号がアクチュエータ 2 2 に印加される様になっている。そのためてクチュエータ 2 2 のシャフト 2 4 にネジ止め、欽め等で固定された関閉弁 2 1 は、コンピュータ 2 0 からの電気信号に対応して連結 管 1 9 の関閉を行う。

次に内燃級関の回転数に同期して共鳴周波数の 切換え関御方法を示す。第1図に示す様に内燃機 関の回転信号(図示省略)から、マイクロコンピュータを応用したコントロールコンピュータ 23 によって機関回転数を読み取り、各回転時の吸気 騒音の支配的周波数成分に一致する共鳴周波数が 得られるようアクチュエータ 22 へ駆動信号を送 り、期間弁19を回転させ共鳴周波数を切換える。

前述の制御方法を示すフローチャートを第5図に示すが、内燃機関の回転数の上昇、下降に対してもアチュエータ22を正、逆回転させ、常に回転数に同期して共鳴周波数を切換えてきる様にす

ることが可能である。また、本発明の共鳴器は、 機関回転数に対し、アクチュエータをON-OF ド朝仰であるため、コントロールコンピュータ 2 3の容量が小さくて済むという利点がある。

今、第3図に示す様に、閉閉弁19が閉じている時、第1共鳴室17と第1連通管状部材15から成る第1共鳴器Aと、第2共鳴室18と第2連通管状部材16から成る第2共鳴器Bとができ、第1共鳴器Aの共鳴器波数1piは、

 $f_{P_1} = A \sqrt{\pi D_1^2 / 4 V_1 (\ell_1 + 0.8 D_1)}$  $(A = C / 2 \pi)$ 

第2共鳴器Bの共鳴周波数「P2は、

 $f_{P2} = A \sqrt{\pi D_2^2 / 4 V_2 (\ell_2 + 0.8 D_2)}$  $(A = C / 2 \pi)$ 

となる。

次に、アクチュエータ 2 2 と連動した 関閉弁 1 9 が 9 0 ・回転することによって、 第 4 図に示す 通り、共鳴室 1 7 と共鳴室 1 8 とが連通し、 第 1 共鳴器 A と第 2 共鳴器 B との合成共鳴器が成立す る。この時の共鳴周波数 「 P 3 は、

特別昭60-22021(3)

 $f_{P3} = A \sqrt{\pi D_3}^2 / V_3 (\ell_3 + 0.8 D_3)$  $(A = C / 2 \pi, V_3 = V_1 + V_2, D_3 = \sqrt{D_1^2 + D_2^2},$ 

 $\ell_3 = \ell_1 + \ell^2) \ge t \delta$ .

次に、具体的な共鳴周波数の貸出を行う。例えば、第1共鳴室A容積V1=1000c、第1連通管状部材15間口径D1=25m、第1連通管状部材15長e1=40m、第2共鳴室B容積V2=800c、第2連通管状部材16限口径D2=20m、第2連通管状部材16長e2=40mに設定すると、開閉弁21が閉じている時には、同時に「P1=155Hz、「P2=143Hzの2つの共鳴周波数が得られ、開閉弁21間放時には、共鳴周波数は141Hzとなる。関閉弁21を回転させることによって、共鳴周波数を、141Hzと143Hzか或いは155Hzに切換えることができる。

第6図に本発明の内燃機関吸気騒音低減への適用効果を示す。図中細線は共鳴器を装着しない時の吸気騒音で4000から4800回転付近に大

きな騒音ピークが存在し間題となっている。 この 騒音ピークは、機関回転数の 2 次成分、すなわち 1 3 3 H z から 1 6 0 H z が支配的である。

従って、本発明の共鳴器の共鳴局放数を、141Hz、143Hz、155Hzに設定し、機関 回転数4650回転で、切換えることにより、図 中太線で示すように従来型の共鳴器装着(一点鏡 線)より大幅に吸気騒音を低減することができる。

尚、本例の第1、2共鳴器A, Bは併せて次の 効果を奏することもできる。

即ち、吸気径の吸入空気の吸入過路管の固有共振振動数と吸入弁の閉閉振動数を一致させると多量の混合気体 (燃料と吸入空気) をシリング内に吸入されるのはよく知られており、その為、従来では吸入管長さを内燃機関のある回転数で共振が得られるよう選定し、その回転時の機関山力を高めている。

そこで、第1、2共鳴器A, Bを前記吸入管の 途中に装着して、その共鳴周波数を可変にするこ とにより、吸入管全体の固有共振振動数を変化さ

せ、吸入弁4の関閉タイミングと問期させれば、 内燃機関の全国転域に於いて出力を高める手段と して作用することもできる。

尚、上述の例は本発明の望しい態様であるが、 本発明は上記例以外にも種々の態様がある。

即ち、第7図に示す様に第1、2共鳴器A.B の装着性を考慮して共鳴器取付部13′を吸気ダクト13から分離して、自在にその取付位置を変えることができるようにすることも可能である。

また、上述の実施例では第1、2共鳴器A, B を吸気系に配設して吸気、騒音低減手法として別 いたが、同一構成の共鳴器を排気系へ配設して排 気騒音低減装置として実施しても同様の効果があ

また、上述の実施例では共鳴室を2個設けたが、 2個に限ることなく3個以上とすれば、より幅広 い共鳴周波数を得ることができる。

以上税明した様に本発明の可変型共鳴器を用いれば、共鳴周波数を複数得ることができ、 関御可能な周波数範囲を拡げることができるので、従来

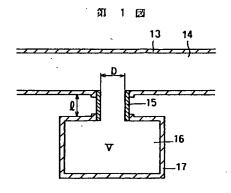
のものに比べてより騒音レベルの低減を行うこと ができる。

### 4. 図面の簡単な説明

第1図は従来の共鳴器を示す断面図、第2図は本発明の第1実施例を示す断面図、第3図及び第4図は作動を説明するに供する断面図、第5図は第2図装置のコントロールコンピュータの作動をしめすフローチャート、第6図は効果を示すに供する図、第7図は本発明の第2実施例を示す断面図である。

15…第1連通管状部材、16…第2連通管状部材、17…第1共鳴室、18…第2共鳴室、1 9…連結管、21…関閉弁、22…アクチュエータ、23…コントロールコンピュータ。

代理人弁理士 岡 部 🖔



第 2 図

